

事業概略書

事業名	医療観察法対象者の社会復帰に関する先駆的実践事業及び精神障害者の地域生活移行を実現する生活実践型地域生活移行支援モデルの確立に関する研究
事業目的	<p>通院処遇となった医療観察法対象者を複数人受け入れ、社会復帰促進を図っている公設の生活訓練施設を対象に、質問紙調査及びインタビュー調査を通じて、医療観察法対象者の支援方法と非対象者の支援方法の類似点、差異点を明らかにし、医療観察法対象者支援モデルを明らかにすることを目的とした。合わせて、地域生活移行を促進していくためには、病院と地域をつなぐ中間的支援として生活訓練が重要であることから、より詳細な再分析を行うことで、平成 20 年度研究で得られた標準的な宿泊型自立訓練及び自立訓練（生活訓練）の支援モデルを補強することを目的とした。</p>
事業概要	<p>全国の中間的支援施設に対し、医療観察法対象者の受け入れ状況に関する質問紙調査を実施し、実態を明らかにした。さらに、医療観察法対象者の受け入れ促進要因を明らかにした。また、受入れ実績のある中間的支援施設及び関係する地域ケア関係者にインタビュー調査を実施し、医療観察法対象者の支援モデルを定義した。</p> <p>合わせて、平成 20 年度研究で得られた標準的な生活訓練宿泊型及び通所型支援モデルに対しより詳細な分析を行い、新たな知見を得た。</p>
事業実施結果及び効果	<p>（１）医療観察法対象者受入れに関する基礎的なデータを収集した 受入実績のある施設は年々増加しており、今後受入れる予定と回答した施設は59施設（32.8%）であった。</p> <p>（２）医療観察法対象者に対する支援モデルを明らかにした 支援内容については、医療観察法対象者であっても大きく変わらない。今後は、支援コーディネータの明確化、処遇終了後の体制の明確化、報酬体制の整備といった点が重要である。</p> <p>（３）当施設の支援モデルの特徴を明らかにした 定量的なデータから、支援会議の重要性及び明確な目的を持った「みまもり」の重要性についての示唆が得られた。</p>
事業主体	<p>〒222-0035 神奈川県横浜市港北区烏山町1735番地 財団法人横浜市総合保健医療財団 TEL : 045-475-0001 E-MAIL : info@yccc.jp</p>